

The Competition Solution. The Bipartisan Secret behind
American Prosperity (自由市場競争がもたらした解決策；米国の好景気
を支える原動力となった陰での超党派の動きの秘密)

何故、米国の景気は1970年代の不景気を乗り越え1990年代に景気の良い調子を維持できたのか？1970年代と1990年代間に見られたドラマチックな景気の状態の違いは何故なのか？この二つの景気状態の歴史から、アメリカ及び他の諸国も何を教訓として学び得たのであろうか？この質問に答えるために、ポール・ロンドン博士は彼の著書である“The Competition Solution. The Bipartisan Secret behind American Prosperity (自由市場競争がもたらした解決策。米国の好景気を支える原動力となった影での超党派の動きの秘密)”が、この質問に答える為に解りやすく解説、記述されている。

1970年代と1990年代（現在も含めて）に於ける米国経済状態の違いは、明白であり論争の余地がない事実である。1970年代に於ける米国の経済成長は、低成長時期であり景気停滞、長い期間に亘り失業率も7%を超えていた。更に、インフレーションの課題も深刻であった。1980年の中ほどになると、失業率もインフレーションも顕著に改善の兆しを見せ、経済成長は正常な状態となる。1990年代には（1991年に於ける短期間のリセッションを除いては）、米国の経済は奇跡的とも称されるほどの成長を遂げていく。失業率は4%を下回り、経済成長は年率4～5%を維持し続け、新規投資額は年率10%以上も増額し、インフレーションの兆しは事実上無くなっていく。近年に至っては、以前ほどの強い経済成長はみられないが、失業率も平均5%以下で推移しており、インフレーションも、石油価格の高騰やドル安傾向にもかかわらず、その再現の兆しはない。

ロンドン博士は彼の著書で指摘する米国が成し遂げている米国経済の健全化の理由について、日本の方々にしてもこの著書で述べられていることに決して無縁ではないと言える。多くの日本の方々は、米国経済は他の先進諸国と比較して、開放された市場であり、米国国内でもたいの分野で開放市場であると理解はされており、このことは一般的に正しい事実であると言える。米国経済は西洋諸国や日本と比較して、経済に関する規制は厳しくない経緯を経てきている。しかし、このことが、ここで論じる全ての課題ではないと付け加えておきたい。ロンドン博士は米国経済は歴史的、又、比較的開放された経済市場での活動であるとの認識であるが、米国においても、1970代には自由競争原理

が必ずしも重要な基幹産業等分野においては規制が及んでおり、自由競争原理（開放市場）に係わる構造的問題が自由競争を阻害していた問題を指摘、解説している。

ロンドン博士が彼の著書で基本的に論理を展開している重要な点は、1970年代から1990年代の期間に米国経済の分野において競争原理導入の強化と展開を推進した構造改革は、民主、共和党の大統領により施策され、それをして、米国経済の活性化に積極的な好影響を及ぼしたことに論議の焦点をあてている。ロンドン博士は、一般的に評価を受けなかったとされているジェリー フォード大統領及びジミー カーター大統領が、米国経済の基幹産業分野での市場競争の活性化と促進に最も貢献し、経済の活性化をもたらしたその功績は高く評価されてしかるべしと強調している。二人の大統領が推進した構造改革がもたらした市場競争の加速化は、米国経済の成長を促進し、失業率を軽減させ、低いインフレーション状況を維持する証であるとし、この原動力は予算編成や財政政策によるものではなかったとロンドン博士は強調している。

ロンドン博士は、如何に構造改革が成し遂げられたかを興味深く解説しており、政界の指導者によりこれらに関連する政策が如何に遂行されたかを明かしている。ロンドン博士は米国の製造産業、通信事業関連産業、交通産業、金融界、小売流通産業の分野に焦点あて米国経済の繁栄の原動力を洞察している。

製造産業に関しては、ロンドン博士は、まず、自動車産業に触れ、市場競争原理がもたらした自動車の販売価格が如何に製鉄産業が生産する鉄鋼、部品、機材及び他の関連製造産業に影響をおよぼしたかを検証し、カーター大統領が国際貿易諮問委員会の提言を受けて、日本等よりの自動車の輸入に関し米国市場を開放したのは1980年であり、彼は、米国の労働組合及び米国の二大自動車産業の強い抵抗を撥ね退け、市場開放を断行した。

1981年に大統領に就任したレーガン元大統領は、日本よりの自動車の輸入に一定の規制を課したが、その規制内容は柔軟性のある政策であり、米国の市場開放は維持されていたとロンドン博士は指摘する。これにより、米国での構造改革による市場開放政策は自動車製造産業に対して構造改革に基づく市場開放をみとめさせる為の施策であったと指摘している。この政策により、自動車製造産業の関連企業にも影響を及ぼし、第二次世界大戦終結後から維持されてきた米国自動車産業界の米国の製造産業界の“ひとりよがり”の流れを打ち切ることに結びつくとしてロンドン博士は指摘する。現在、米国の自動車産業界において

は10社に及ぶ自動車産業が市場にて競争しており、この中には日本の多くの自動車産業も市場の一角を占めている。米国の自動車産業に関連する製造産業は、市場競争に打ち勝つ為に企業戦略の改革と製造ライン等の設備の現代化を強いられる。この変遷に対応出来難い企業は市場から退散を余儀なくされ、新たな企業が参入していく。その多くは外国の企業で現代化された設備整備に多額の投資を行っていく。

構造改革に基づく市場競争原理の推進は、通信関連産業業界にも及んでいく。米国大手のAT&T(American Telephone and Telegraph)は先の大戦の終結以来米国市場の大勢を独占してきたが、1960年代にMCIは、世間で言われている“MaBell”に挑戦し始める。MCIは許認可機関である Federal Communications Commission (FCC) に対してAT&Tとの事業競争を視野に事業の許認可を申請するが、AT&Tの強い抵抗にあう。然しながら、驚きとも受け取られるように、FCCの許認可関係責任部門は、AT&Tの強烈なロビー活動にもかかわらずMCIにたいして許認可を与え、AT&Tの反対を押し切った。MCIはイリノイ州の南部に設立した会社から徐々にAT&Tを相手に米国市場でその存在感を示してゆく。ニクソン大統領から、フォード、カーター、レガン各大統領及び大統領が任命したFCCに於ける事業許認可責任者の殆どは独占事業に対して挑戦していく。この加速化が、後の1982年での法廷での結審でAT&Tの企業の分割化が判定される数年前に、既に、この分野での市場開放は事実上達成されていた。市場競争原理の強化と加速化は、技術革新を前進させ、米国に企業及び消費者にも通信関連のコストを大幅に削減させる恩恵をもたらした。

ロンドン博士は交通関連業界も同じ経路をたどったと指摘している。フォード、カーター大統領は、航空、道路、鉄道関係企業事業分野でも市場競争原理の推進を遂行する決意の固い責任者を任命した。コーネル大学教授であったアルフレド カーン氏は、市場開放原理推進に最も積極的な規制緩和に係わる許認可責任者として知られている。カーター大統領は米国に於ける航空航路の選定、空港割り当て、航空運賃の米国航空運輸行政府機関 (CAB) の長官としてカーン氏の任命を望んでいた。彼は、フォード大統領政権下で長官を務めた前任者のジョン ロブソン同様に、カーン氏も法廷にて争うことの危険をも侵しながら規制緩和を推進した、AT&Tと同様に大手航空会社とその労働組合は市場競争原理に反対の立場をとった。然しながら、大手航空会社とその労働組合は、CABの裁定を受け入れ、そして、1978年にカーター大統領の決意に従うことになる。独占的な価格は1938年より続けられてきたが、この市場競争原理による規制緩和政策の効果は、徐々にこの業界に受け入れられてゆき、1980年の

中頃にはこの業界は大きく変貌し、航空運賃も大きく値下げしていく。

トラック運送業界は、おそらく、市場競争原理に関し最も政治的な視点からも規制緩和を受け入れさせるに難しい業界であった。トラック運送業界とタイムスター組合 (Teamster Union) は、最も強力な組織体であった。両者は各々共、政党 (民主、共和党) とのつながりが強く、市場競争原理の導入には反対の立場をとっていた。ニクソン大統領はこの組織体との対決を好まなかった。然しながら、フォード及びカーター大統領は対決姿勢を鮮明にし、この組織体を敗北に導く。通信関連業界のケースでもみられたように、この規制緩和推進に係わる政治的結末の影響は業界からの寄付行為に左右されることはなかった。1980年には、トラック運送業界は Interstate Commerce Commission の許認可責任者の推進政策の効果で、徐々に規制緩和政策を受け入れていくと同時に米国連邦議会での法案の通過により規制緩和政策推進はその日の目を見ることになる。この規制緩和政策が施策された直ぐ後に、米国連邦議会は鉄道貨物に関する規制緩和を法案として可決させる。この結果、貨物運賃は大幅な値下げに傾斜していく。

おそらく、日本の購読者の多くは、米国合州国の50州が各々、その政策により市場競争原理に基づく規制緩和が制限され、市場自由競争を防ぐ法律が存在することに深い知識を有してないかもしれない。トラック運送業界は、この典型的なケースであるが、他の業界でも然るべき状態である。州政府レベルにおけるトラック運送業界に係わる規制は長年続いており、連邦政府レベルでの同じ規制政策が施策していたよりも10年も長かった。連邦政府が推進した規制緩和はサービスの向上や貨物運賃の値下げの改善を即した。州政府レベルにおいても数々の分野で徐々に規制緩和を推進していく。

米国に於ける金融関係サービスの分野においても、市場競争原理は1970年代よりも一層活発化されている。主に大手の金融機関、特に、ニューヨーク及び米国北東部、又、ニューヨーク証券取引所等ニューヨークに主要拠点を持つ保険会社等が金融分野での主要な担い手であった。これらの金融関係機関は、主に、“ブルーチップ” と称される企業に融資をしてきていた。然しながら、中小企業にとり融資を受けるのは決して容易ではなかった。然し、諸外国と比較する時、米国の中小企業にたいする融資はオープンである。

ニューヨーク証券取引所の競争相手としてNASDAQ(National Association of Security Dealers Automated Quotes)は、証券取引委員会 (SEC) と議会の要請

で設立された。ニューヨーク証券取引所は競争相手となるNASDAQの進出には乗り気ではなかったが、証券取引委員会及び米国連邦議会の多くの議員も少なからずの懸念を抱いていた。この懸念は上場企業が非公式的に証券取引に関しニューヨーク証券取引所が設けている規制的ルールを維持しないような取引を行う可能性を指摘し、濫用やスキャンダルを招く危険性の可能性があるとのことであった。然しながら、NASDAQの設立は、市場競争原理を推進する政治の力が既得権を得ていたニューヨーク証券取引所の反対意向を打ち消していく。NASDAQは1970年代に証券取引を活性化させ、これにより証券取引に係わるコストの削減並びに“Blue Chip”と称された企業への恩恵をうけられなかった中小企業に市場競争の機会を与える道を切り開いた。

Michael Milkenにより市場に導入された、“Junk bonds”も1970年代にその出現をみる。当初は、このJunk bondsも既得権を維持していた大手の金融機関からは攻め立てられた。証券取引会社及び従来以前の確立された慣習に拘る企業や組織は新規参入者の市場参加を防ぐ為に反対行動を展開する。然しながら、Milkenとその証券取引会社であるDrexel Burnhamは政治的な支援を得る。この新規参入はリスクの高いボンドを活用し既存の企業体制に挑むが、これはこれらの既存体制に対する挑戦と受け取られるが、新たな金融投資と革新、進歩的な企業にたいする支援を行い、その結果、クリントン政権下では米国の経済状況の回復に大きな貢献を果たした。

ロンドン博士は、彼の著書の終章のなかで、小売流通産業界について詳しく触れている。ウォールマートは、1970年代の初期においては年商\$40ミリオンという中小企業であった。現在では年商\$300~400ビリオン規模の企業に成長し、その企業戦略の一つは低価格販売路線を推進したことにある。ウォールマートの企業戦略による成長は、米国の小売産業界の性格を大きく変遷させる。その企業戦略はグロサリー、薬局チェーン、及び他の小売業者が如何に生き残るかの為の経営革新と改革をおこなうことの必要性を認識させ、これにより多くの小売業者は低価格の導入、営業改革、そして斬新的な営業への取り組みをもたらし、営業リスクも軽減する方法を構築していく。

既存の小売流通企業は、ウォールマートの小売業界への進出と成長を防ぐ為に当初よりその策を講じる。その一つの手法は製造元よりの商品の販売価格の取り決め等であり、この手法は、そもそも米国の司法当局（裁判所）では非合法（違反）であるとの判決がなされていた。ウォールマートは米国の地方都市においても店舗の新規開設にたいし地元の小売業界及びその組合組織の要請を受

けて行政当局が新規店舗の開設の許認可を与えなかった。これを打破する為にウォールマートは比較的反対勢力が強くない地方の田舎町などにその営業拠点を展開する戦略を実行していく。

ウォールマートが米国経済に及ぼした影響は非常に意義がある。ロンドン博士は、ある証券アナリストの言葉を引用して、“ウォールマートは米国連邦準備制度よりもインフレ対策に貢献した”と言い切る。ウォールマートは他の革新的な市場競争を推進する新規参入企業と同様に革新的で、特にIT技術を活用し、恵まれない消費者にたいして貢献すると同時にウォールマート自身も利益を得ていった。

“自由競争がもたらした解決策。米国の好景気と繁栄を支える原動力となった陰での超党派の動きの秘密”と題したロンドン博士の著書は、日本の読者にとってもアメリカに対する知識を深め、構造改革から得られる恩恵が如何に重要かを理解できる。この市場競争原理の活性化は、過去30年間に及び経済政策を司ってきた主要政策手法である米国連邦制度準備制度理事会が果してきた役割や財政政策と違い、市場競争原理が経済成長に大きな貢献を果たしてきたことを教えている。

ロンドン博士は、彼の著書でマネーサプライ、米国連邦準備制度理事会が果たした役割は政治的な手法であり、この手法は決して有益なものではないとの議論を展開している。1968年、ニクソン氏は大統領選挙に出馬するに際し労働組合及び大手企業からの支援を受ける為に、企業や労働組合の賃金闘争に干渉しないとの公約を表明した。然し、ケネディ、ジョンソンはニクソンと違う立場をとった。ニクソン氏の政治姿勢は、所謂、Milton Friedmanが主張する理論であるインフレーションは通貨供給の課題であるとの立場を主張した。彼は米国連邦準備制度理事会がインフレーションにたいして対応すべきであり、ケネディやジョンソン大統領が異論をとらえるのとは違い、米国連邦準備制度理事会の役割を支持し、ケネディ、ジョンソン大統領が市場競争原理が推進されていない分野における企業、労働組合による価格や賃金に対する強い姿勢とは違い、ニクソン氏は彼の主張としての米国連邦準備制度の役割に拘る。ロンドン博士言わく、1970代から1990年代においては、政治主導により市場競争原理の効果が組合、企業が賃金の値上げや商品の価格値上げを抑制する状態が顕著になる。これにより、米国での失業率は低下しインフレーション率を低くしていると論じている。

著者： ポール ロンドン博士
出版： アメリカン エンタプライズ
 インスティテュート (WDC, USA)
和訳： 片岡佑介
 米国国際経済政策財団
 理事長代行兼事務局長
(Email: hoosiera@tke.att.ne.jp)

ポール ロンドン博士は米国 Harvard Universityにて学び、修士、博士号を授与。最近では、クリントン政権下で政府高官 (Deputy Under Secretary of Commerce for Economics and Statics;1993~1997) の要職を含め、政府及び民間研究機関 (A visiting fellow at the American Enterprise Institute) 等で活躍してきている。